2023年度事業計画・予算　第215回理事会で審議し承認

「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を重点分野として事業展開

自動車業界550万人の結束強化やCSP大賞にも注力

日本自動車会議所は３月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第215回理事会を開催し、2023年度事業計画および同予算が原案どおり承認されました。事業計画では、「政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略を受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速するとともに、自動車だけではない『モビリティ』全体の発展が目指され始めている」「SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も『総合団体』の役割にふさわしい貢献が必要」との基本認識の下、引き続き重点項目（分野）として「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」に取り組むとともに、「業界結束強化」にも注力し「新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上」や「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）の継続実施（第３回開催）」に意欲的に取り組んでいくことにしています。予算については、会員の皆さまからの会費収入の維持に努めながら、支出は収入の範囲内におさめることで収支均衡を図っていくこととしています。

事業計画の内容は次のとおり。

2023年度事業計画

2023年4月1日～2024年3月31日

Ⅰ　2023年度事業方針と重点項目

１．環境認識

〈経済環境〉

○政府の経済対策、中国経済正常化・インバウンド回復、デジタル化・脱炭素化に向けた投資の進展

審議に先立ち、故・豊田章一郎名誉顧問を追悼し出席者全員で黙とう

などのプラス要因はあるものの、海外経済の減速、ウクライナ紛争長期化、資源・原材料価格高騰などによる下振れリスクは依然小さくない

〈国内市場〉（新車）

○2022年暦年は420.1万台（前年比5.6％減）と４年連続のマイナス。半導体不足等による減産の影響が続いているが、受注水準や供給力の回復見込からプラス傾向への期待も

〈新たなモビリティ社会の実現に向けて〉

○政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略を受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速するとともに、自動車だけではない「モビリティ」全体の発展が目指され始めている

○SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要

２．事業方針

⑴　自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染収束後の産業・社会の正常化、新たなモビリティ社会の実現に向けた動向を見据えつつ、550万人がいる自動車業界をカバ

ーする「総合団体」として業界の結束強化を図る
○会議所各事業においSDGsとの関連を明確化しつつ、CSP大賞も活用しながら、業界のSDGsへの取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る
⑵　重点項目への取り組み取り組み取り組み取り組
○重点項目（分野）を「業界結束強化」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ・バイク好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する
○特に、2050年カーボンニュートラル達成については、経団連モビリティ委員会や自民党自動車議連等との連携を取りながら、重点的に動向をフォローする
⑶　日本自動車会館運営事業の再構築
○新型コロナウイルス収束を視野に、日本自動車会館運営事業の再構築を図る

３．重点項目

１）業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）
➢新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
➢「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）」継続実施（第３回開催）

２）税制
➢自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する

３）交通安全
➢「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

４）保険
➢自賠責積立金約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

５）クルマ好き拡大
➢ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

Ⅱ　事業計画のポイント

１．事業活動

１）業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）
➢新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
○政府・経済界も動き始めた「モビリティ」発展

事務局から事業計画と予算について説明した後に審議

への機運を高め、これまでの自動車５団体550万人キャンペーンも活かし、業界結束強化と会議所の役割の認知向上を図る
①「ジャパンモビリティショー2023」の盛り上げ協力
②業界団体・企業のPR・広報活動との連携
③業界紙・誌とのタイアップ
④ホームページ・SNSの活用等
➢「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）」継続実施（第３回開催）
○業界550万人・ユーザーの地道な活動への感謝を主目的として、さらなる業界団体等の協力を得ながら、応募増加・周知拡大の方策に取り組みつつ、定着化を図る
・想定スケジュール
上期　公募開始
年内　選考（委員会）
２月頃　表彰式

２）税制
➢自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する
○中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直し論議が始められることが大綱で示され、「カーボンニュートラル目標実現」「受益と負担」など含めたさまざまな論点について、業界内外の関係方面との議論が促進されるよう働きかける
○自民党自動車議員連盟など与党を中心とした意見交換の場を積極的に活用する
○税制改革フォーラムなどとともに、SNSも活用し、自動車ユーザーの負担感・不公平感にもフォーカスし、マスコミ・世論を味方につける世

論喚起を図る

３）交通安全

➢「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

○啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

・「交通安全。アクション2023新宿」開催予定
開催日：本年４月８～９日

○会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る

○上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討する
（日本自動車会館も活用）

４）保険

➢自賠責積立金約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

○国交省の「被害者保護増進等事業に関する検討会」<３月より開始>、金融庁の「自動車損害賠償責任保険審議会（自賠審）」に本年も参画

・国交省と連携し、上記検討会や自賠審の場を活用し、「考える会」として積立金の早期全額返済（増額）要望や自動車ユーザーへの理解活動を引き続き訴求。

・2022年６月に成立した改正自賠法により、自賠責保険料の一部である「賦課金」を原資として事故被害者の支援・事故防止対策を行う事業が「被害者保護増進等事業」として恒久化。その計画や効果を客観的に検証するのが新たな検討会の役割であり、自動車ユーザーの立場として妥当性を議論

○これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的な世論喚起活動を実施する

５）クルマ好き拡大

➢ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

○ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する

○SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自ニュースを展開。動画など、発信効果を高める取り組みも継続する

６）会員サービス・日本自動車会館関係

○会員研修会

・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する

○国内施設視察会

・参加者から評価の高い試乗会・自動車関連施設見学を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する

○広報

・会議所ニュースについて、相次いだ合併号の反響も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す

・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する

○出版事業

・例年通り「自動車年鑑」（日刊自動車新聞社共編・９月予定）を発行する

○日本自動車会館運営

・感染状況の収束もにらんで、定例の会館交流会やボッチャ大会の実施など交流機会の実施を検討するなど、運営事業の再構築を図る

・地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

○全国自動車会議所連携

・感染状況にも配慮しながら、定期の全国専務理事会（年２回）、永年勤続者表彰式（３月）を実施する

・ホームページの連携強化をはじめ、運営上の課題共有など双方向コミュニケーション強化を図る

・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方について検討を進める

２．委員会活動

１）運営審議委員会

➢当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う

○開催予定：５月（総会前）、２月（理事会前）

２）税制委員会

➢当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う

内山田 竹志会長　ご挨拶

本日は年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、リモートの方も含め、当理事会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。また、平素より私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただき、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。ありがとうございます。

さて、年が明けましてから早や２カ月が経ちましたが、人々の動きが活性化してきていることを実感しております。繁華街やイベントでは多くの人の姿が見られ、有名観光地は外国人観光客であふれております。社会の動きは少しずつコロナ禍前に近づいてきており、私も理事会の席でこうして皆さまに直接お会いし、ご挨拶が出来ることを大変嬉しく思っております。

しかしながら一方で、物価高・エネルギー高騰などにより景気回復の見通しは不透明であり、ウクライナ情勢の長期化なども懸念され、また、最近のトルコ・シリア大地震の影響も心配されるところでございます。

そうした中、先月２月10日に開催いたしました第２回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSP大賞）の表彰式におきましては、大賞を受賞されました十勝バスはじめ、本当に素晴らしい取り組みを実践されておられる皆さまの声を直に聞かせていただき、「ありがとう」と感謝の気持ちをお伝えすることができました。

CSP大賞は、自動車業界で働く550万人や自動車ユーザーの方々の日々の地道な活動・貢献に光を当て、あらためて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの思いから、2021年に創設しましたが、来年以降も会議所の大切な事業として定着すべく、継続してまいりたいと思いますので、皆さまにおかれましても、引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

自動車業界が100年に一度とも言われる大変革期にある中、半導体や部品不足などによる供給制約やエネルギー価格高騰、またトラック・バス・タクシーなど運輸・サービス業界のコロナ禍による大変厳しい経営環境など、自動車産業にはいまだ逆風が吹いております。

今こそ、550万人自動車産業の結束が求められているときであり、当会議所は自動車関係の総合団体として着実に取り組みを推進してまいります。

特に、「税制」につきましては、令和５年税制改正大綱にて、中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直し論議が始められることが示され、「カーボンニュートラルの目標実現」「受益と負担」などを含めたさまざまな論点について、業界内外の関係方面との議論が促進するよう働きかけてまいります。

また、先ほどご紹介いたしました「CSP大賞」をはじめ、「自賠責繰り戻し」「交通安全」「クルマ・バイク好きの拡大」など重点事業を積極的に推し進めてまいります。

また、こうした活動と並行して、自動車産業という一産業を超えた、より広がりのある「モビリティを軸にした成長」、「モビリティがもたらす未来社会」に向け、政府や経団連において検討が開始されており、当会議所も自動車関係の総合団体として、積極的に参画してまいりますので、倍旧のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

本日の理事会は、当会議所の事業全般をご理解いただく上で、大変貴重な機会でもあり、理事の皆さまの忌憚ないご意見を伺いたいと存じます。それでは、この後ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○開催・実施予定：９～10月

➢自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う

○実施予定：適宜

３）道路・交通委員会

➢インフラ、運輸、交通等に関する政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

○開催予定：２回程度

４）経済・産業委員会

➢カーボンニュートラルを含めた自動車産業全般の政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

○開催予定：２回程度